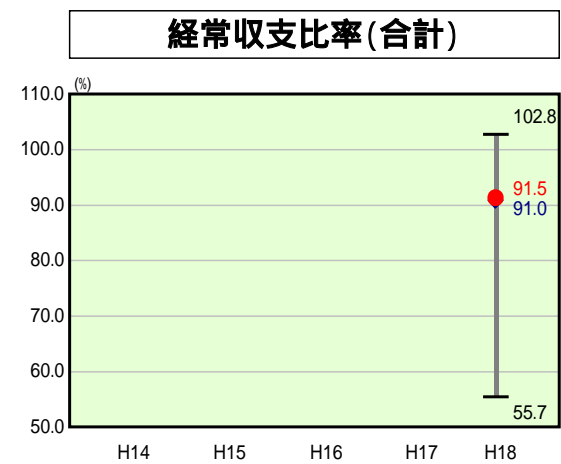


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 本宮市

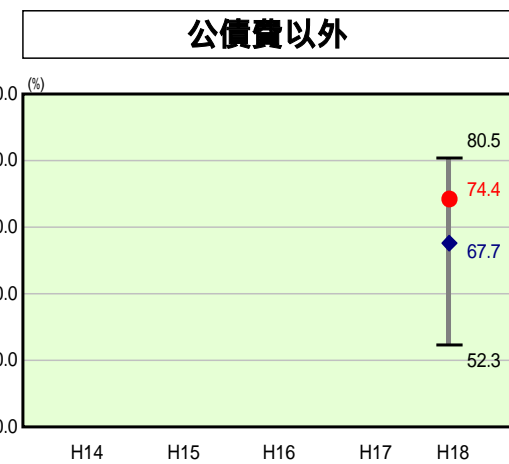
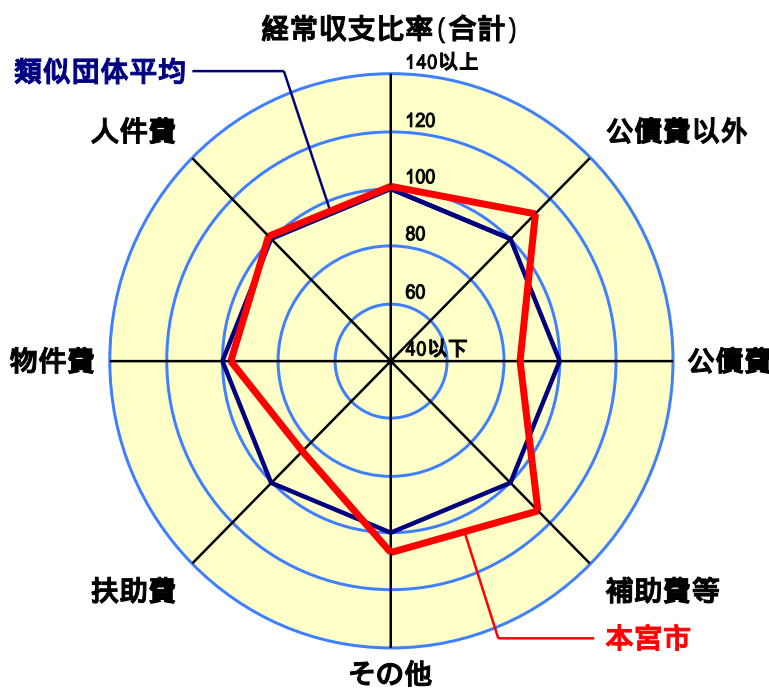
## 経常収支比率の分析



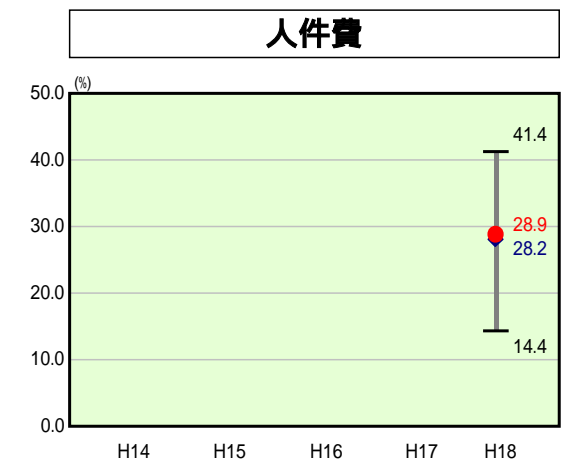
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 L

人口	31,800人(H19.3.31現在)
面積	87.94 km <sup>2</sup>
歳入総額	11,121,196千円
歳出総額	10,798,547千円
実質収支	265,007千円

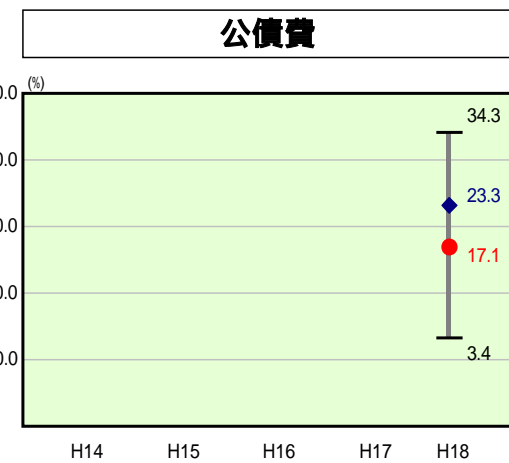
H18類似団体内順位  
43/87  
全国市町村平均  
90.3  
福島県市町村平均  
87.9



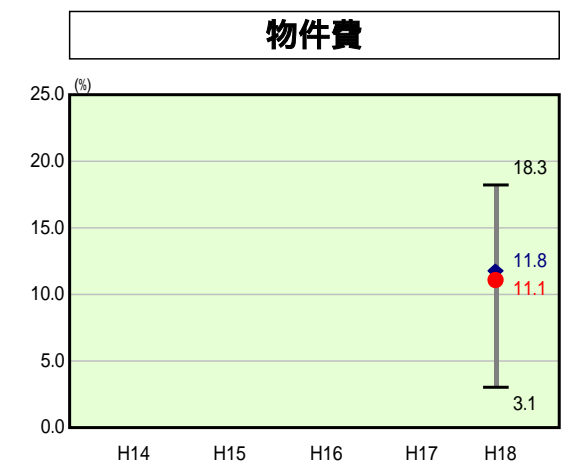
H18類似団体内順位  
74/87  
全国市町村平均  
70.5  
福島県市町村平均  
68.5



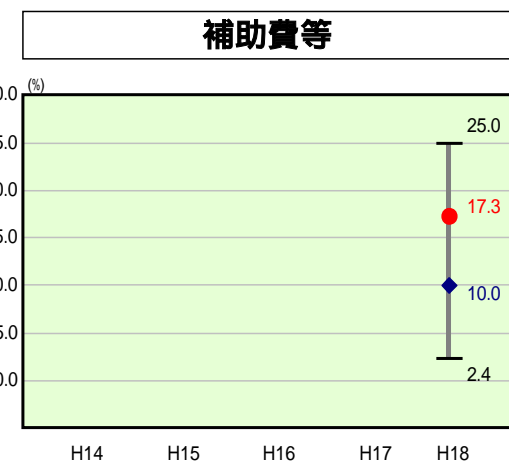
H18類似団体内順位  
46/87  
全国市町村平均  
28.2  
福島県市町村平均  
27.2



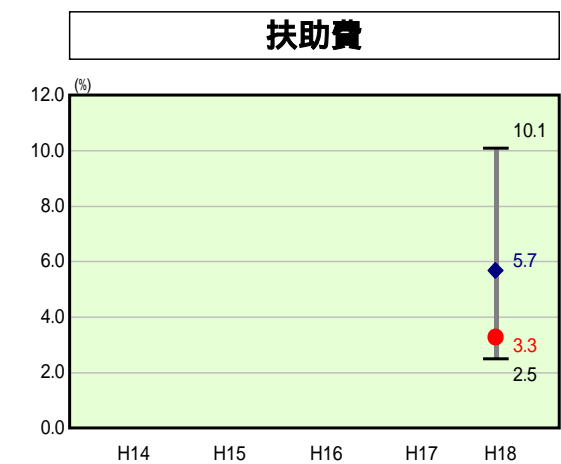
H18類似団体内順位  
14/87  
全国市町村平均  
19.8  
福島県市町村平均  
19.4



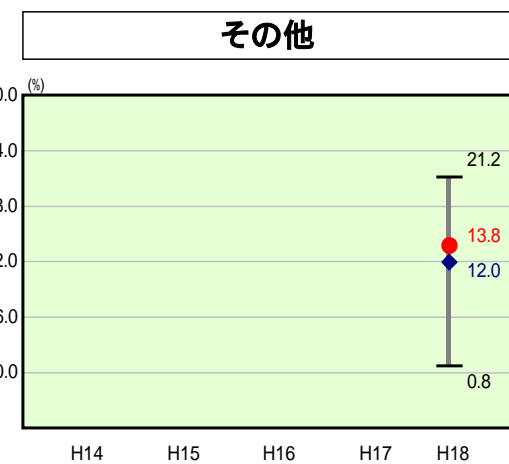
H18類似団体内順位  
38/87  
全国市町村平均  
12.9  
福島県市町村平均  
13.0



H18類似団体内順位  
79/87  
全国市町村平均  
10.2  
福島県市町村平均  
9.8



H18類似団体内順位  
5/87  
全国市町村平均  
8.6  
福島県市町村平均  
6.3



H18類似団体内順位  
67/87  
全国市町村平均  
10.6  
福島県市町村平均  
12.2

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

経常収支比率 : 平成18年度は91.5%と前年度より2ポイント上昇した。今後は、経常経費の削減に努め、当該比率減少を図る。

人件費 : 平成18年度は類似団体平均を少し上回っている。定員適正化計画に基づき、職員数を抑制するとともに平成20年度から3年間にわたり、特別職給料及び議員報酬の減額、管理職給料及び手当の減額を実施することにより削減を図る。

物件費 : 平成18年度はデータ統合委託料をはじめとする合併に関する経費等のため前年度より増加したが、類似団体平均を下回っている。今後も、行政サービス水準を維持しながらも、さらなる効率化を図る。

扶助費 : 平成18年度は類似団体平均を下回っている。

公債費以外 : 類似団体平均を上回っているため、今後は、物件費を中心に経常経費の削減に努め当該比率減少を図る。

公債費 : 類似団体平均を上回っているため、今後は、新規の起債事業については後年度財政負担を十分考慮し事業費の見直し、実施の有無を判断し、起債発行を抑える。

補助費等 : 平成18年度は電算システム統合負担金、合併準備経費負担金等の合併に関する経費のため前年度より増加し、類似団体平均を上回った。

その他 : 類似団体平均を上回っているため、今後は、繰入金削減のため特別会計での経常経費の節減に努める。

人件費及び人件費に準ずる費用 : 類似団体平均を下回っている。今後も財政健全化計画に基づき当該費用の支出額を維持する。

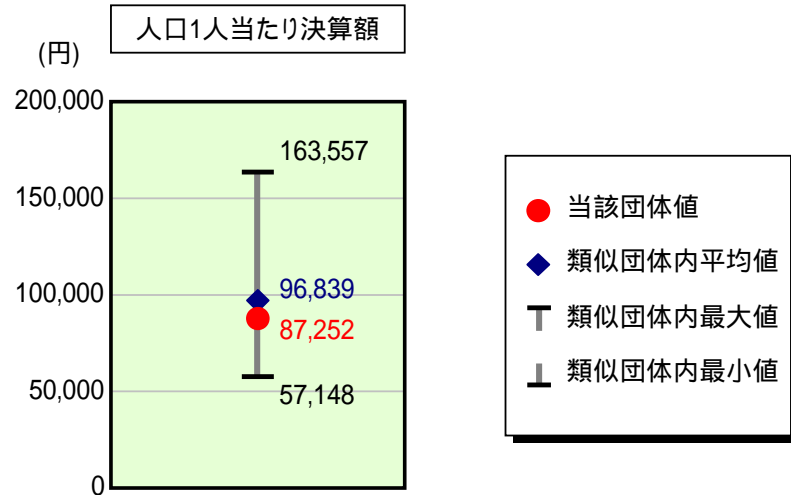
公債費及び公債費に準ずる費用 : 類似団体平均を下回っているが、債務負担行為支出額は多いので今後は普通建設事業費に係る新規設定はしない方針である。

普通建設事業費 : 類似団体平均を下回っている。今後も、後年度の財政負担を十分に考慮し実施の有無を判断する。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 本宮市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



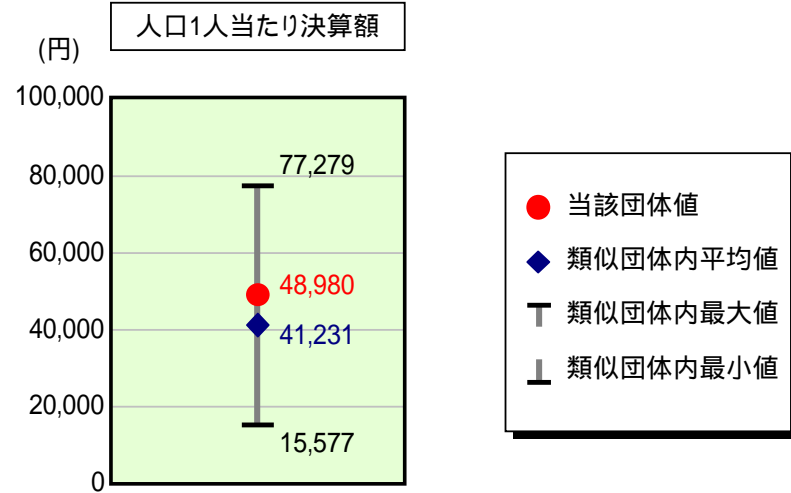
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,305,726	72,507	89,252	18.8
賃金(物件費)	158,608	4,988	4,892	2.0
一部事務組合負担金(補助費等)	355,716	11,186	6,848	63.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,381	704	880	20.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	126,775	3,987	3,287	21.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,545	1,244	2,080	40.2
退職金	234,142	7,363	10,401	29.2
合計	2,774,609	87,252	96,839	9.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.86	9.86	2.00
ラスパイレス指数	96.8	95.3	1.5

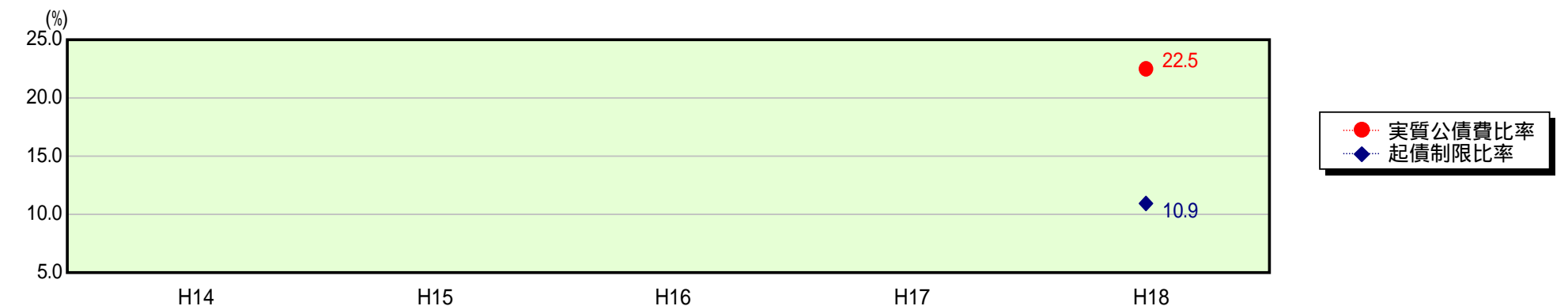
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

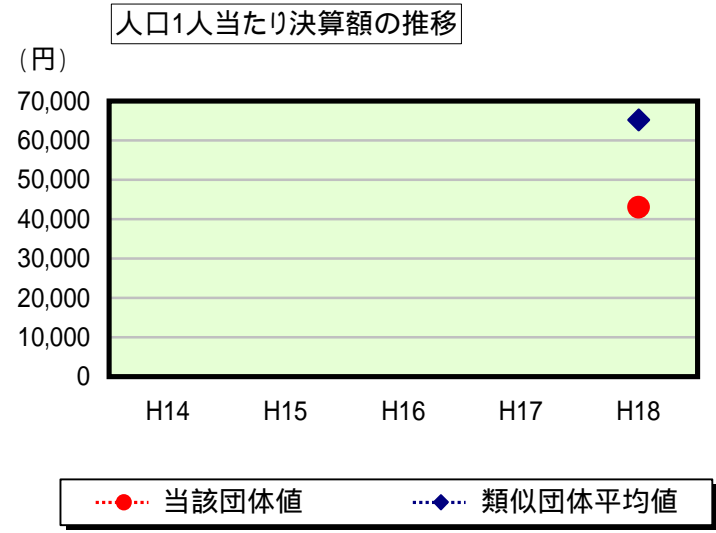
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,284,312	40,387	65,486	38.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	494,016	15,535	18,494	16.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	139,067	4,373	5,152	15.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	389,013	12,233	2,450	399.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,214	38	12	216.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	750,043	23,586	50,378	53.2
合計	1,557,579	48,980	41,231	18.8

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	1,367,416	43,001	-	65,235	-	-
うち単独分	1,124,625	35,366	-	35,265	-	-
過去5年間平均	1,367,416	43,001	-	65,235	-	-
うち単独分	1,124,625	35,366	-	35,265	-	-